

事務事業名	50922 公民連携推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	07	01	04	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	07	04	00		R2	01	02	01	07	01	04			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	● 対象 ○ 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	85 民間活力の導入	
事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	民間及び市民	
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくことが求められていることから、多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を図ることを目的とする。	
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう、公民連携提案制度の実施や包括協定等の締結、ネーミングライツの推進、公民連携に係る相談・調整等に取り組む。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、大学等)	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	公民連携事業の実施、包括協定等の締結等	公民連携事業の実施、包括協定等の締結等	公民連携事業の実施、包括協定等の締結等	公民連携事業の実施、包括協定等の締結等	公民連携事業の実施、包括協定等の締結等	
	事業費	5	208	279	279	279	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5	208	279	279	279
	人件費	4,085.16	6,716.28	6,716.28	6,716.28	6,716.28	
	投入 人員	常勤職員	0.59人	0.97人	0.97人	0.97人	0.97人
		非常勤職員	0.02人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
事業費+人件費		4,090	6,924	6,995	6,995	6,995	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	公民連携に係る相談・調整件数	件	相談事業者数	2	3	
					42	21	-
	活動②						-
	成果①	公民連携提案件数及び包括協定締結件数	件	連携事業及び包括連携協定締結数	2	3	
16					4	-	
成果②						-	

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 民間企業等からの提案を募集するため、公民連携提案制度及び専用窓口「公民連携ファーム」の周知を行い、併せて包括連携協定の実績等について、広報掲載、プレスリリース等を実施したことで、公民連携に係る相談事業者数の活動指標を達成することができた。窓口等周知活動及び協定の締結実績が要因となり、新たに4件の包括連携協定を締結し、成果指標も達成することができた。
-------------------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 公民連携事業を進めることで、より効率的・効果的な市民サービスの向上に資する事業を進めることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 公民連携事業では市側の支出はせず、目標以上の連携事業を実施することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 民間と行政の特長を活かし、担当部署からの要望のあった事業を実施することができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市側の負担はないため、適正な事業である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 公民連携の推進は施策の目標達成に大きく寄与するものであるため、引き続き取り組んでいく。
今後の取組方針	本制度は、厳しい財政状況の中、複雑化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応していくため、多様な分野において民間企業等と行政がそれぞれの持つ資源や特色、ノウハウを活かした連携に取り組むことで、より効果的・効率的な市民サービスの実現を図る制度である。今後も公民連携を一層推進していくため、庁内外に周知を行い、民間企業等からアイデアや事業提案を広く募集していく。

事務事業名	20675 行革推進事業													
担当組織	企画財政部				共創企画課				担当	行政改革・計画推進担当				
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	07	04	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象 ○ 対象外	
分野	03	効率的な行政運営											
施策	85	民間活力の導入											
事業期間	昭和57年度～令和12年度												
根拠法令通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付__総務省）				関連計画 施政方針	戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市職員												
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効率的・効果的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指す。												
事業内容	行財政改革プランにおける具体的な取組を謳った行財政改革推進計画に基づき、取組の進捗管理を行う。また、取組の進捗状況や取組によって生み出された財政等の効果について、広報等で公表する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	第6次行政改革に基づく行政改革の取組の進行管理	第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理	・第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理	第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理	第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理	
	事業費	0	0	5,000	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	5,000	0	0
	人件費	11,493.84	6,716.28	6,716.28	6,716.28	6,716.28	
	投入人員	常勤職員	1.66人	0.97人	0.97人	0.97人	0.97人
		非常勤職員	0.07人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
事業費+人件費		11,494	6,716	11,716	6,716	6,716	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	行政改革評価対象取組数	件			122	115
活動②				122	115	—	
成果①	取組達成件数	件	達成した取組の件数	4	115	—	
成果②	財政効果金額	千円	直営と民間委託の比較など算出された差額を合算	850,000	850,000	—	
					1,360,839	目標以上見込み	—

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度からスタートした行財政改革プラン（第6次行政改革）の下、令和2年度は全115件の取組を実施した。当該取組については、令和2年度までに完了を予定している事業であるため、取組達成が見込まれる。 一方、新型コロナウイルス感染症による事業の中止・延期等が生じたことから、取組を終了するもの以外は今後も継続的に実施していく。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 効率的な行政運営に向けて事務の改善を進めるとともに、時代に合わせた行財政改革大綱を策定することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費の支出はせず、行政内部において進捗管理及び大綱の策定を行うことができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 計画事業について進捗管理を行うとともに、大綱の策定に当たってはパブリックコメントにより市民の意見を募集する機会をつくった。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一部事務の改善に留めることなく、全庁的な取組の改善を進めた。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	近年、新型コロナウイルスの感染拡大や行政のデジタル化推進、自然災害の激甚化等、様々な課題に対して迅速かつ柔軟な対応が求められてきた。そのため、令和3年度からスタートする第7次行政改革では、行財政改革に資する取組を事前に5年計画として位置づけるのではなく、行財政改革大綱として大きな方針を定めることとした。
見直しの効果	行財政改革の基本的な考え方や3つの重点戦略を掲げた行財政改革大綱を策定し、時代の変化に対応できる行財政改革の方針を定めることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 行財政改革プラン（第6次行政改革）は、令和2年度をもって計画期間が終了し、推進計画に基づいて取組を実施することができた。今後、行財政改革大綱（第7次行政改革）では、行財政改革に係る方針に基づき、今後も継続した行財政改革を実施していく。
今後の取組方針	戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）に基づき実施された事業の中には、市民サービス向上のため、今後も継続して実施すべき取組がある。当該事業については、行財政改革大綱（第7次行政改革）の考え方を踏まえて継続して取り組み、時代の変化を先取りした行財政改革を今後進めていく。